

資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収入	収益事業収益	505,000	559,928	△54,928		110.88%
	自販機手数料収益	500,000	555,928	△55,928	市営住宅・競艇場等	111.19%
	貸出会議室収入	5,000	4,000	1,000	勉強会等	80.00%
	受取利息配当金収益		9	△9		
	事業活動収入計(1)	505,000	559,937	△54,937		110.88%
事業活動による支出	事務費	250,000	221,198	28,802		88.48%
	手数料	1,000	440	560	振込手数料等	44.00%
	渉外費	249,000	220,758	28,242	ライオンズクラブ活動費	88.66%
	事業活動支出計(2)	250,000	221,198	28,802		88.48%
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	255,000	338,739	△83,739		132.84%
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)					
	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	255,000	338,739	△83,739		132.84%
	前期末支払資金残高(12)	838,244	838,244			100.00%
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,093,244	1,176,983	△83,739		107.66%

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考
サービス活動増減の部	収益					
	収益事業収益	559,928	614,861	△54,933	91.07%	
	自販機手数料収益	555,928	608,861	△52,933	91.31%	
	貸出会議室収益	4,000	6,000	△2,000	66.67%	
	サービス活動収益計(1)	559,928	614,861	△54,933	91.07%	
サービス活動増減の部	費用					
	事務費	221,198	404,556	△183,358	54.68%	
	手数料	440	756	△316	58.20%	
	渉外費	220,758	403,800	△183,042	54.67%	
	サービス活動費用計(2)	221,198	404,556	△183,358	54.68%	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	338,730	210,305	128,425	161.07%	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	9	6	3	150.00%	
	サービス活動外収益計(4)	9	6	3	150.00%	
サービス活動外増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9	6	3	150.00%	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	338,739	210,311	128,428	161.07%	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	特別費用計(9)					
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	338,739	210,311	128,428	161.07%	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	838,244	627,933	210,311	133.49%	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,176,983	838,244	338,739	140.41%	
活動増減額の部	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	人件費積立金取崩額					
	修繕積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	施設整備等積立金取崩額					
	減価償却積立金取崩額					
	保育所・施設設備整備積立金取崩額					
	管理費積立金取崩額					
	設備等整備積立金取崩額					
	移行時特別積立金取崩額					
	その他の積立金積立額(16)					
	人件費積立金積立額					
	修繕積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	施設整備等積立金積立額					
減価償却積立金積立額						
保育所・施設整備設備積立金積立額						
管理費積立金積立額						
工賃変動積立金積立額						

事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考
設備等整備積立金積立額					
移行時特別積立金積立額					
施設運営積立金積立額					
長期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,176,983	838,244	338,739	140.41%	

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,176,983	838,244	338,739	負債の部合計			
現金預金	1,176,983	838,244	338,739	純資産の部			
普通預金	1,176,983	838,244	338,739	次期繰越活動増減差額	1,176,983	838,244	338,739
				(うち当期活動増減差額)	338,739	210,311	128,428
				純資産の部合計	1,176,983	838,244	338,739
資産の部合計	1,176,983	838,244	338,739	負債及び純資産の部合計	1,176,983	838,244	338,739

計算書類に対する注記（収益事業）

1. 重要な会計方針

該当事項はありません

2. 採用する退職給付制度

該当事項はありません

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額				
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません

6. 担保に供している資産

該当事項はありません

円
円
円

計

計算書類に対する注記（収益事業）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品			
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
減価償却累計額			
合計			

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当事項はありません

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません